

世界の子育て事情(1)

ニュージーランド

池本 美香

ニュージーランドは、人口が四百万人弱と東京都の三分の一にすぎない小さな国であるが、世界で最も早く

女性の参政権が認められるなど、社会福祉や教育制度では注目すべき点が多い。本稿では、ニュージーランドの幼稚教育について、八〇年代後半の保育制度改革とその後の状況を中心に紹介したい。

教育省の所管となつた保育所

ニュージーランドでは八〇年代前半までは、幼稚園などの教育系の施設と、保育所などの福祉系の施設という、大きく二つの制度が存在していた。そして、政府の補助金については、福祉系の施設より教育系の施

設に多く配分されていた。そのため、一般に保育所の質が悪く、子どもの福祉が守られていないこと、女性の就労が抑制されていることが、大きな社会問題となっていた。

当時は大規模な教育改革も進行中であり、教育改革を成功させるには就学前の教育が大きな鍵を握っているとの認識も高まっていた。また、行財政改革の議論からは、保育制度における教育系と福祉系の二元体制や複雑な補助金システムの存在が、行政サービスの効率という点で問題視されていた。

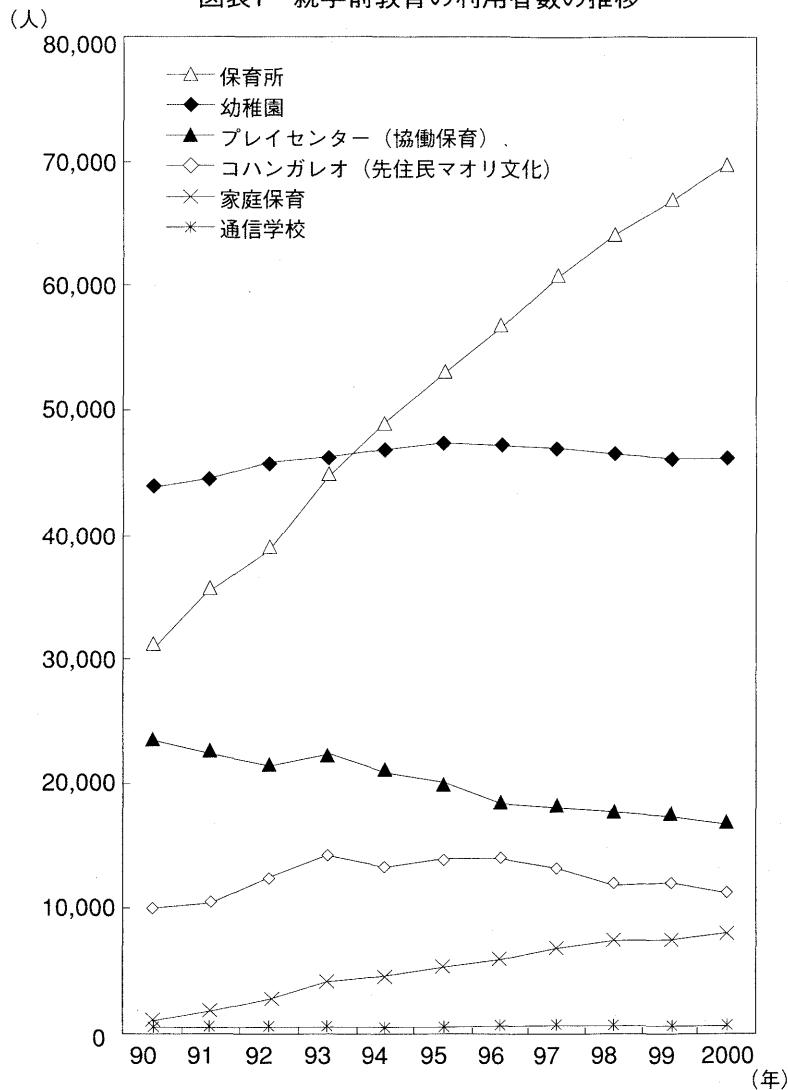
そこで、ニュージーランド政府はまず、一九八六年に社会福祉省の所管であった保育所を、教育省の所管へと移した。そして、八九年の新しい教育法において、保育所を幼稚園などと同様に「教育施設」として位置づける保育制度改革を行つた。これにより、幼保の二元体制が「就学前教育施設」として一元化され、カリキュラムや施設設置基準なども一元化された。

施設への補助金についても、子ども一人が一時間利用した場合の共通のレートを定め、そのレートと総利用時間数によつて補助金額が決まる仕組みになった。これにより、サービスの種類による補助金の格差が解消された。さらに、この施設への補助金とは別に、利用者に対して、家庭の所得格差に配慮した保育補助金も支給されるようになつた。

保育所の急増と親の参加の減少

施設への補助金の水準は、それまで最も補助金の多かつた幼稚園の水準に合わせられたので、この改革により保育所への補助金は大幅に増えた。また、すべての就学前教育施設は政府機関の監査を受けることになり、その監査レポートがインターネット上で公開されるようになつた。こうして、これまで保育所の質が悪かつたために就労を躊躇していた女性たちも、補助金の増額や監査の導入等で保育所の質が向上したことか

図表1 就学前教育の利用者数の推移



(資料) ニュージーランド教育省

ら、働き始めるようになった。そして、九〇年代には保育所の数が急増し、九四年には保育所利用者数が幼稚園利用者数を追い抜いた（図表1）。保育ニーズの増大に対しても、営利を目的とする企業などが積極的に対応し、現在では保育所の過半数を担っている。

こうした一連の保育制度改革は、幼児教育の質の向上と、女性の就労促進という当初の目的にかなつたものとして高く評価されている。しかし、一方で、親の参加が強調される幼稚園や「プレイセンター」という親たちの協働保育活動の参加者は減少を続けている。このことは、親が主体的に子どもの教育に関わる機会が減っていることを意味しており、そのことが家庭教育の質の低下を招く可能性が懸念されている。

家族が一緒に成長するプレイセンター

ここで、ニュージーランドのユニークな幼児教育施設であるプレイセンターについて、少し詳しく紹介し

ておきたい。プレイセンターとはその名の通り、子どもが「遊び」を通して学ぶ施設であるが、もう一つの特徴は、専門家の先生を置かずに親がすべての運営を行つてることである。そして、素人の親が運営することから、プレイセンターに参加する親は、幼児教育やグループ運営、さらには子どもを取り巻く社会環境や政策動向などに関する学習コースの受講が義務づけられている（写真1）。つまり、プレイセンターは幼児教育施設としての機能だけでなく、親も子どもと共に学ぶ生涯学習施設としての機能を持つており、政府からも、先に紹介した幼児教育の補助金に加え、親の生涯教育のための補助金も得て活動している。

親の学習コースは、第一段階は全員必修とし、その後第四段階までのコースが用意されている。ニュージーランドの元首相シップリー女史も、子どもをプレイセンターで育てた経験があるとのことで、親の学習の成果はセンター内にとどまることなく、家庭、地



▲写真1 親の学習会の風景（プレイセンター）

域、職場などにも広がっている。また、学習コースへの参加を通じて親同士の絆が深まり、生涯にわたつて助け合える仲間ができるという効果も指摘されている。プレイセンターは、幼児教育施設にとどまらず、子育てをきっかけに、親や地域のエンパワーメントを図る活動でもある。

プレイセンターは、現在ニュージーランド国内に約五百三十ヶ所あるが、個々ばらばらに活動しているのではなく、親の学習プログラムを開発したり、情報誌や出版物を刊行したり、教材の販売を行つたりする地域レベル、全国レベルの組織のサポートを受けている。こうしたサポート体制の存在により、プレイセンター活動の高い質が保たれている。

「遊び」への着目

プレイセンターでは、子どもが遊びを通して学ぶ。遊びは強制させるものではなく、自発的でなければな

らないとされる。このため、プレイセンターでは、子どもが自由に遊びを選ぶことができるよう、十数種類の遊びのコーナーが常設されている。時間を区切つて遊ぶのではなく、空間を区切るのである。絵本、パズル、積み木、粘土、工作、お絵かき、水遊び、砂遊び等、多様な遊びが準備され、さらに個々の遊びについてあらゆる発達段階の子どもでも遊べるように工夫されている。例えば、粘土のコーナーには秤、麵棒、型抜きなど様々な道具があり、積み木には大勢で大掛りなものが作れるようダンボール三箱と大量である。砂場で山を作り火山の噴火に見立てるといった科学遊び、イーゼルと絵の具を使ったお絵かきなどは、日本ではあまりない光景である（写真2）。こうした豊かな遊びの環境の中で、子どもは集中して夢中になつて遊び、様々な力を身につけていく。

プレイセンターのもう一つの特徴は、異年齢集団の活動で、小さな子どもが大きな子どもを真似、大きな



▲写真2 豊かな遊びの環境（プレイセンター）

子どもが小さな子どもの面倒を見るといった社会性も重視している。また、親たちが運営するので、子どもが多くの大人と接することも、子どもの社会性の発達によい効果があるとされる。協力しあう親の姿を見て、協力できる子どもが育つという面もある。

多様性を生かす発想

ニュージーランドは、先住民のマオリとヨーロッパ系の二文化国家でもある。このため、幼児教育においても文化への配慮がある。プレイセンターなどでも、異文化間で学び合い、協力しあうことを重視している

が、そのほかマオリ文化にもとづく幼児教育施設「コハングガレオ」もあり、マオリ語の使用、集団活動の重視、マオリの信仰にもとづく活動など、マオリの文化を守るという機能を担っている。

ニュージーランドの幼児教育施設は、企業が運営する保育所、親が運営するプレイセンター、マオリの文

化にもとづくコハンガレオのほか、シユタイナーやモンテッソーリの理念にもとづく施設まで、多様性に富んでいる。そして政府は、こうした多様な選択肢から親が選べることの大切さを強調している。そこには、子どもの教育方法を選ぶ権利は親にあるという考え方や、多様性から学び合うことでよりよいものが生まれるという考え方がある。ヨーロッパの個人主義とマオリの家族主義の出会いが、一方が他方を否定する方向ではなく、足し合わせることでよりよい新しい文化を創造するという方向に向かっているようにも見える。

すべての子どもに質のよい幼児教育を

ニュージーランド政府は一九九二年からの長期調査プロジェクト (Competent Children) で、子どもの能力が何に影響を受けるのかを分析している。親が働いているかどうかではなく保育の質が、その後の子ども

の能力に大きな影響を及ぼしていることなどがわかつてきた。そして、学校での落ちこぼれをなくすためには、就学前教養の質を高めることができるとの認識を強め、二〇〇二～二〇一二年の就学前教養計画では、さらに参加率や質を高めることを目標に掲げている。保育所の待機児童対策といった対症療法的な発想ではなく、すべての子どもが教育で成功するためには、すべての子どもに質のよい就学前教養の機会を保障すべきだという高い目標を設定している。

その際、保育所や幼稚園などにもプレイセンター的な要素を取り入れ、すべての就学前教養施設に親の学習施設としての機能やコミュニティづくりの機能を持たせる方向なども議論されている。プレイセンターは蝶に例えられる。一方の羽を子どもの学び、もう一方の羽を親の学びに例え、その両方がバランスよく動かなければ飛ぶことはできないのだという。この蝶のイメージをすべての就学前教養施設に広げ、幼児教育施

設を「学びのコミュニティ」(community of learning)としてとらえ直そうという動きが見られる。

子どもと親を生涯学び続ける存在と位置づける長い時間軸からの発想や、子どもだけでなく親や地域を含めて教育を考えるという空間的な広がりを持つた発想、さらに「遊び」へのこだわりや異文化への配慮なども、今後の日本の幼児教育にとって示唆に富むものといえよう。

(日本総合研究所)

参考文献

- 汐見稔幸編著『世界に学ぼう！子育て支援』フレーベル館
池本美香著『失われる子育ての時間』勁草書房